



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2023年2月3日

上場会社名 株式会社エディオン
 コード番号 2730 URL https://www.edion.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 久保 允誉
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務経理統括部長 (氏名) 浅野間 康弘
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 06-6202-6048

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	538,554	1.8	14,216	9.1	14,000	△6.2	9,382	△5.1
2022年3月期第3四半期	528,808	△9.0	13,026	△43.4	14,921	△36.4	9,886	△32.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 9,706百万円 (△4.2%) 2022年3月期第3四半期 10,131百万円 (△32.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	91.92	82.14
2022年3月期第3四半期	93.97	84.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	391,922	202,710	51.7	2,012.93
2022年3月期	377,970	199,480	52.8	1,950.13

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 202,710百万円 2022年3月期 199,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2023年3月期	—	22.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	736,000	3.1	22,500	19.7	22,500	4.2	14,000	6.8	136.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	112,005,636株	2022年3月期	112,005,636株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	11,301,081株	2022年3月期	9,714,361株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	102,071,281株	2022年3月期3Q	105,200,231株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における家電小売業界は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が増加の動きを見せたものの、国内の経済活動や消費意欲が活発化するとともに緩やかに回復の兆しが見え始めました。しかしながら、ウクライナ情勢、原材料・エネルギー価格高騰による物価上昇の懸念、急速に進行した為替変動など、経済環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当企業グループにおきましては、一部の店舗で休業や営業時間の短縮を実施した前年に比べると、売上が回復しつつあります。

商品別におきましては、テレビなどの映像家電は、前年と比較すると低調に推移しているものの、大型テレビを中心に依然としてアナログ停波時に購入された商品からの買い替え需要が継続し、売上を下支えしています。

エアコンなどの季節家電は、年末にかけて寒さが厳しくなったことなどから好調でした。

その他、リフォームなどの住宅設備は商品供給状況が持ち直したことから売上が伸長し、冷蔵庫などの生活家電、ゲーム・玩具、携帯電話も前年を上回る事が出来ました。

また、2022年10月にエディオン倉敷本店（岡山県）に「エディオン×ニトリ」コラボブースを開設し、2022年11月にエディオン豊中店（大阪府）、2022年12月にエディオン伊丹店（兵庫県）にてニトリのキッチンボード（食器棚）の取扱いを開始いたしました。2023年1月以降、シングルベッドやマットレス、テレビ台にもなるローボードなど新生活に必要なものを揃えたインテリアバックの取扱いも追加し、エディオングループ直営店舗全店（エディオン・100満ボルト）に拡大いたします。

店舗展開につきましては、家電直営店として以下のとおり5店舗を新設、2店舗を移転、1店舗を建替えいたしました。非家電直営店としては1店舗を閉鎖いたしました。また、フランチャイズ店舗は4店舗の純増加となりました。これにより当第3四半期連結会計期間末の店舗数はフランチャイズ店舗757店舗を含めて1,210店舗となりました。

エディオングループ直営店出退店状況

年月	店舗名	都道府県	区分
2022年4月	エディオン ホームズ川崎大師店	神奈川県	新設
	エディオン オアシスタウン吹田SST店	大阪府	新設
	エディオン ダイナシティ小田原店	神奈川県	新設
	エディオン ルビットタウン刈谷店	愛知県	新設
5月	100満ボルト 金沢高柳店	石川県	建替え
	auショップ イオンモール鈴鹿店（非家電）	三重県	閉鎖
6月	エディオン トキハ別府店	大分県	移転
	エディオン アクロスプラザ三原店	広島県	移転
12月	エディオン 瀬谷店	神奈川県	新設

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,385億54百万円（前年同四半期比101.8%）と増加いたしました。営業利益は、売上高の増加により142億16百万円（前年同四半期比109.1%）と増加いたしました。

一方で、新型コロナウイルス感染症関連の助成金が減少したこと等から、経常利益は140億円（前年同四半期比93.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は93億82百万円（前年同四半期比94.9%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

総資産は、前連結会計年度末と比較し139億52百万円増加し、3,919億22百万円となりました。これは買掛金の支払いや法人税等の納付等により現金及び預金が73億95百万円減少した一方、在庫の確保を目的に商品及び製品が229億45百万円増加したこと等により流動資産が171億2百万円増加し、また、減価償却や売却などにより建物及び構築物が15億71百万円、繰延税金資産が15億85百万円減少したこと等により固定資産が31億50百万円減少したためであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し107億22百万円増加し、1,892億11百万円となりました。これは冬季賞与の支給により賞与引当金が28億64百万円減少した一方、商品在庫確保に伴い支払手形及び買掛金が138億29百万円増加したことや1年内返済予定の長期借入金を固定負債から流動負債に86億25百万円振り替えたこと等により流動負債が202億34百万円増加し、また、流動負債への振り替えや返済により長期借入金が104億43百万円減少したこと等により固定負債が95億12百万円減少したためであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し32億30百万円増加し、2,027億10百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により45億2百万円、自己株式の取得等により19億94百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により93億82百万円増加したためであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比較し73億95百万円減少し、224億89百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、103億11百万円（前年同四半期に得られた資金は12億17百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が141億83百万円、減価償却費が78億49百万円、賞与引当金の減少による資金の減少が28億64百万円、棚卸資産の増加による資金の減少が231億58百万円、仕入債務の増加による資金の増加が138億29百万円、未払金の増加による資金の増加が21億20百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、63億24百万円（前年同四半期に使用した資金は90億36百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が48億4百万円、有形固定資産の売却による収入が9億52百万円、無形固定資産の取得による支出が18億45百万円、差入保証金の差入による支出が7億19百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、113億82百万円（前年同四半期に使用した資金は123億36百万円）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が17億24百万円、自己株式の取得による支出が20億73百万円、自己株式の取得のための預託金の増加による資金の減少が29億26百万円、配当金の支払額が40億14百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年5月10日公表の業績予想から変更はありません。

上記業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいた見積りではありますが、新型コロナウイルス感染症による経済環境への影響については不確定要素が多く、当企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,885	22,489
受取手形	41	34
売掛金	39,623	40,081
商品及び製品	106,022	128,968
その他	15,137	16,232
貸倒引当金	△113	△107
流動資産合計	190,597	207,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,846	54,275
工具、器具及び備品(純額)	7,013	6,768
土地	57,541	57,090
リース資産(純額)	3,872	4,890
建設仮勘定	716	977
その他(純額)	514	502
有形固定資産合計	125,504	124,504
無形固定資産		
のれん	2,454	2,125
その他	7,714	7,882
無形固定資産合計	10,169	10,008
投資その他の資産		
投資有価証券	3,668	3,287
差入保証金	26,634	26,856
繰延税金資産	18,735	17,150
その他	2,958	2,714
貸倒引当金	△298	△299
投資その他の資産合計	51,699	49,709
固定資産合計	187,373	184,222
資産合計	377,970	391,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,346	62,176
短期借入金	160	94
1年内返済予定の長期借入金	10,233	18,859
リース債務	647	844
未払法人税等	917	2,226
未払消費税等	643	1,885
賞与引当金	5,587	2,722
契約負債	29,399	24,710
その他	13,068	15,717
流動負債合計	109,003	129,237
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	13,830	13,823
長期借入金	26,852	16,409
リース債務	3,837	4,633
繰延税金負債	521	480
再評価に係る繰延税金負債	1,589	1,584
退職給付に係る負債	7,449	7,243
資産除去債務	10,084	10,415
その他	5,319	5,382
固定負債合計	69,486	59,973
負債合計	178,489	189,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,940	11,940
資本剰余金	84,948	84,968
利益剰余金	118,175	123,066
自己株式	△10,069	△12,064
株主資本合計	204,993	207,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	207
土地再評価差額金	△4,838	△4,849
退職給付に係る調整累計額	△762	△558
その他の包括利益累計額合計	△5,512	△5,200
純資産合計	199,480	202,710
負債純資産合計	377,970	391,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	528,808	538,554
売上原価	371,670	379,434
売上総利益	157,138	159,119
販売費及び一般管理費	144,111	144,902
営業利益	13,026	14,216
営業外収益		
受取利息及び配当金	82	109
助成金収入	1,556	45
持分法による投資利益	39	—
その他	1,026	885
営業外収益合計	2,704	1,041
営業外費用		
支払利息	187	186
寄付金	450	450
持分法による投資損失	—	329
支払手数料	98	253
その他	72	36
営業外費用合計	809	1,256
経常利益	14,921	14,000
特別利益		
固定資産売却益	222	332
投資有価証券売却益	50	31
その他	12	166
特別利益合計	285	530
特別損失		
固定資産売却損	84	88
固定資産除却損	173	159
減損損失	52	4
賃貸借契約解約損	10	59
感染症関連損失	43	—
その他	27	36
特別損失合計	390	347
税金等調整前四半期純利益	14,816	14,183
法人税、住民税及び事業税	883	3,371
法人税等調整額	4,046	1,430
法人税等合計	4,929	4,801
四半期純利益	9,886	9,382
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,886	9,382

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	9,886	9,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	120
退職給付に係る調整額	215	203
その他の包括利益合計	244	324
四半期包括利益	10,131	9,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,131	9,706
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,816	14,183
減価償却費	8,149	7,849
のれん償却額	544	329
減損損失	52	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,504	△2,864
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△220	△205
受取利息及び受取配当金	△82	△109
支払利息	187	186
持分法による投資損益 (△は益)	△39	329
固定資産除却損	173	159
感染症関連損失	43	—
売上債権の増減額 (△は増加)	482	△450
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,274	△23,158
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,336	13,829
未払金の増減額 (△は減少)	988	2,120
契約負債の増減額 (△は減少)	△4,511	△4,699
その他	△2,985	3,653
小計	13,175	11,151
利息及び配当金の受取額	51	77
利息の支払額	△164	△168
助成金の受取額	1,922	46
寄付金の支払額	△450	△450
感染症関連損失の支払額	△43	—
法人税等の還付額	147	2,070
法人税等の支払額	△13,422	△2,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,217	10,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,701	△4,804
有形固定資産の売却による収入	785	952
無形固定資産の取得による支出	△1,539	△1,845
投資有価証券の売却による収入	68	196
投資有価証券の取得による支出	△960	△0
差入保証金の差入による支出	△1,081	△719
その他	390	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,036	△6,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△115	△65
長期借入金の返済による支出	△1,956	△1,724
自己株式の取得による支出	△5,360	△2,073
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△2,926
配当金の支払額	△4,550	△4,014
その他	△353	△579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,336	△11,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,155	△7,395
現金及び現金同等物の期首残高	43,072	29,885
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,916	22,489

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2022年11月4日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式1,661,300株の取得を行ないました。この結果等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,994百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が12,064百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。